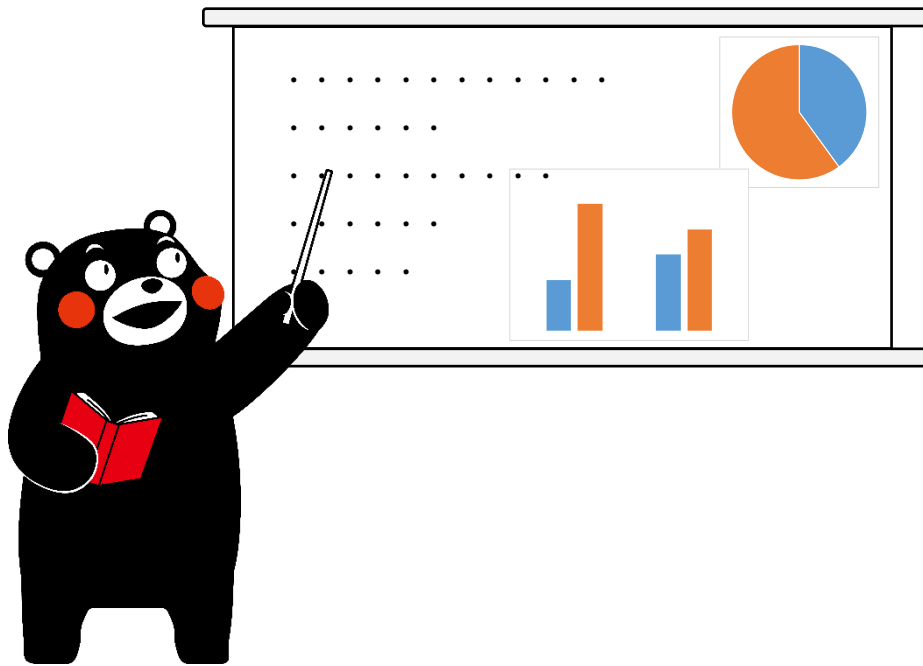


令和元年度決算

熊本県の財務書類

(統一的な基準)



©2010熊本県くまモン

令和3年3月

(令和3年11月改訂版)

熊本県

目次

I	財務書類の概要	
1	統一的な基準による地方公会計制度について	1
2	財務書類の構成について	3
3	財務書類の対象範囲について（対象となる会計・団体）	4
II	一般会計等財務書類の概要	
1	一般会計等貸借対照表（BS）の概要	6
2	一般会計等行政コスト計算書（PL）の概要	12
3	一般会計等純資産変動計算書（NW）の概要	16
4	一般会計等資金収支計算書（CF）の概要	17
5	財務書類の相互関係	18
III	一般会計等財務書類（詳細版）	
1	一般会計等貸借対照表（BS）	22
2	一般会計等行政コスト計算書（PL）	23
3	一般会計等純資産変動計算書（NW）	24
4	一般会計等資金収支計算書（CF）	25
5	注記（一般会計等）	26
6	附属明細書（一般会計等）	30
IV	全体財務書類（詳細版）	
1	全体貸借対照表（BS）	37
2	全体行政コスト計算書（PL）	38
3	全体純資産変動計算書（NW）	39
4	全体資金収支計算書（CF）	40
5	注記（全体）	41
6	附属明細書（全体）	43
V	連結財務書類（詳細版）	
1	連結貸借対照表（BS）	44
2	連結行政コスト計算書（PL）	45
3	連結純資産変動計算書（NW）	46
4	注記（連結）	47
5	附属明細書（連結）	50

※一般会計等の固定資産台帳については、別途電子データにより熊本県ホームページにて公開

※他団体の平均値を、令和元年度数値に更新（令和3年11月改訂）

I 財務書類の概要

1 統一的な基準による地方公会計制度について

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計が採用されています。

一方で、財政状況の透明性の向上や資産の有効活用を図るためには、従来の官庁会計だけでは把握できない情報（資産や負債といったストック情報、減価償却費等の現金の出入りを伴わないコスト情報）を把握し、公開していくことが重要です。

そのため、官庁会計を補完するものとして、企業会計で採用されている複式簿記による発生主義会計の導入が必要になります。

熊本県では、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」に基づき財務書類を作成してきましたが、平成27年に総務省より「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示されたことから、平成30年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

(1) 統一的な基準のポイント

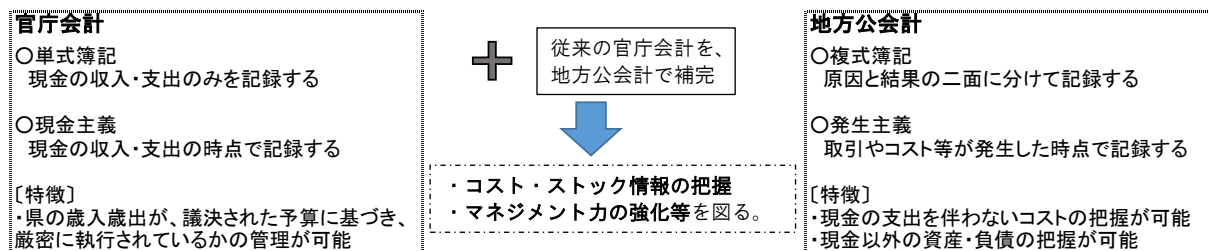
①複式簿記・発生主義の導入

官庁会計では、お金の動きを前提（現金主義会計）として、一面的な記録（単式簿記）を行います。これらは、出納管理に役立つ反面、資産の減価償却の発生や、複数年度にわたる契約等、経済事象が発生しているにも関わらず現金の動きがない場合には、当該経済事象を把握し記録することができません。

一方で、統一的な基準による地方公会計制度では、企業会計の手法を取り入れ、経済事象の発生（発生主義会計）を前提として、原因と結果の二面的な記録（複式簿記）を行います。複式簿記による発生主義会計では、現金の動きに関わらず全ての経済事象の発生に着目するため、現金の動きを伴わない減価償却費や引当金等のコスト等についても把握し、記録することが可能となります。

なお、地方公共団体の歳入歳出情報は、官庁会計のルールに基づき単式簿記にて記録されているため、これを複式簿記のルールで記録（仕訳）し直す必要があります。仕訳には、経済事象が発生するごとに仕訳する「日々仕訳」と、決算後に一括して仕訳する「期末一括仕訳」があり、本県では「期末一括仕訳」を採用しています。

《官庁会計と地方公会計の違い》



I 財務書類の概要

②固定資産台帳の整備

固定資産台帳とは、地方公共団体が所有・管理する全ての固定資産(土地、建物や物品など)について、その取得から除却、売却に至るまで、個々の資産毎に取得価額や耐用年数等のデータを網羅的に記録したものです。

固定資産は、地方公共団体の財産の中で極めて大きな割合を占めており、地方公共団体の財務状況を把握するためには、固定資産の正確な情報が不可欠であり、「統一的な基準に基づく財務書類」では固定資産台帳の整備が必須とされています。

財務書類のうち貸借対照表に計上されている有形固定資産の金額は、固定資産台帳の金額が根拠となっています。

国道や河川といった国有財産のうち法令により県が管理する施設については、資産管理への活用を目的に、計上の対象(貸借対照表上の資産額からは除外)としています。一方で、取得価額が100万円未満の物品(机・イスなど)は対象外としています。

固定資産台帳についても、財務書類とともにホームページにて公開しています。

③比較可能性の確保

これまで、地方公会計制度に基づく財務書類の作成方法には、総務省方式改訂モデル、基準モデル、地方公共団体が考案した独自モデル等複数があったことから、団体間で財務書類の数値について比較を行うことは困難でした。

しかし、統一的な基準に基づく財務書類は、作成方法が統一されたことから、団体間の比較が可能となりました。

《総務省方式改訂モデルと統一的な基準との相違点》

	総務省方式改訂モデル	統一的な基準
財務書類の作成方法	○決算統計のデータを活用して、財務書類を作成	○官庁会計処理に基づく個々の収入・支出データを、発生の都度又は期末に一括して複式簿記に基づき仕訳を行うことで、財務書類を作成
固定資産台帳の整備	○必須ではない	○開始貸借対照表作成時に整備し、継続的に更新

I 財務書類の概要

2 財務書類の構成について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の四表のほか、これらの財務書類に関連する事項についての注記と附属明細書及び貸借対照表の数値の基礎となる固定資産台帳により構成されます。

《作成する財務書類と内容》

財務書類等	目的・内容
貸借対照表 BS (Balance Sheet)	年度末時点における、行政サービスを提供するために保有している財産（資産）や、将来的に支払うべき地方債等の負担（負債）の規模を明らかにします。
固定資産台帳	県の所有する固定資産（土地、建物、物品等）について、取得価額、取得年月日、耐用年数等を記録します。
行政コスト計算書 PL (Profit and Loss statement)	一年間の県の行政活動において、資産形成を伴わない行政サービスに要したコストと、サービスに対する収益（使用料・手数料等）との差額を明らかにします。 企業会計における損益計算書に相当します。
純資産変動計算書 NW (Net Worth statement)	貸借対照表に計上されている県の純資産（資産から負債を差し引いた残り）が、一年間にどのような要因で変動したのかなどを明らかにします。 企業会計における株主資本等変動計算書に相当します。
資金収支計算書 CF (Cash Flow statement)	一年間の県の行政活動に伴う現金の流れや残高の状況を明らかにします。 企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に相当します。



©2010熊本県くまモン

I 財務書類の概要

3 財務書類の対象範囲について（対象となる会計・団体）

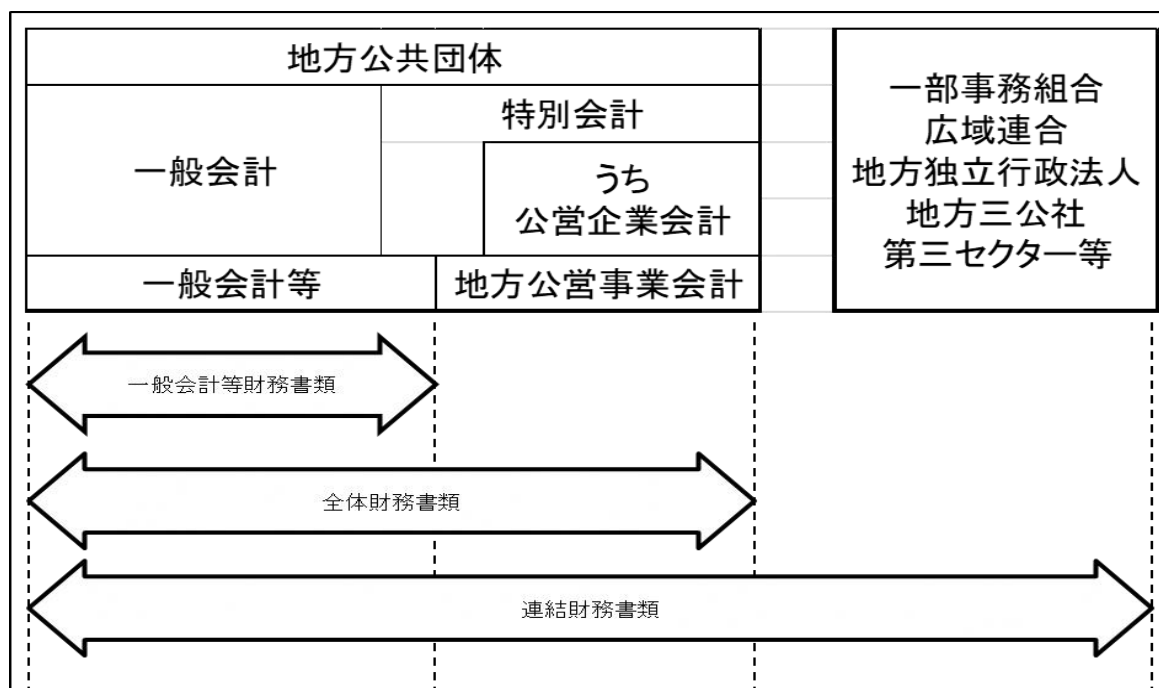
財務書類は、一般会計等、全体、連結の三種類を作成します。

全体・連結財務書類を作成することで、関連団体等を含めた一つの行政サービス実施主体としての財務状況を把握することが可能となります。

《対象範囲と対象会計》

種類	対象範囲
一般会計等財務書類	一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計を対象としたもの
全体財務書類	一般会計等財務書類に、地方公営事業会計を加えたもの
連結財務書類	全体財務書類に、県が出資等を行っている一部事務組合、地方独立行政法人、地方公社及び第三セクター等を加えたもの

《財務書類の作成範囲》



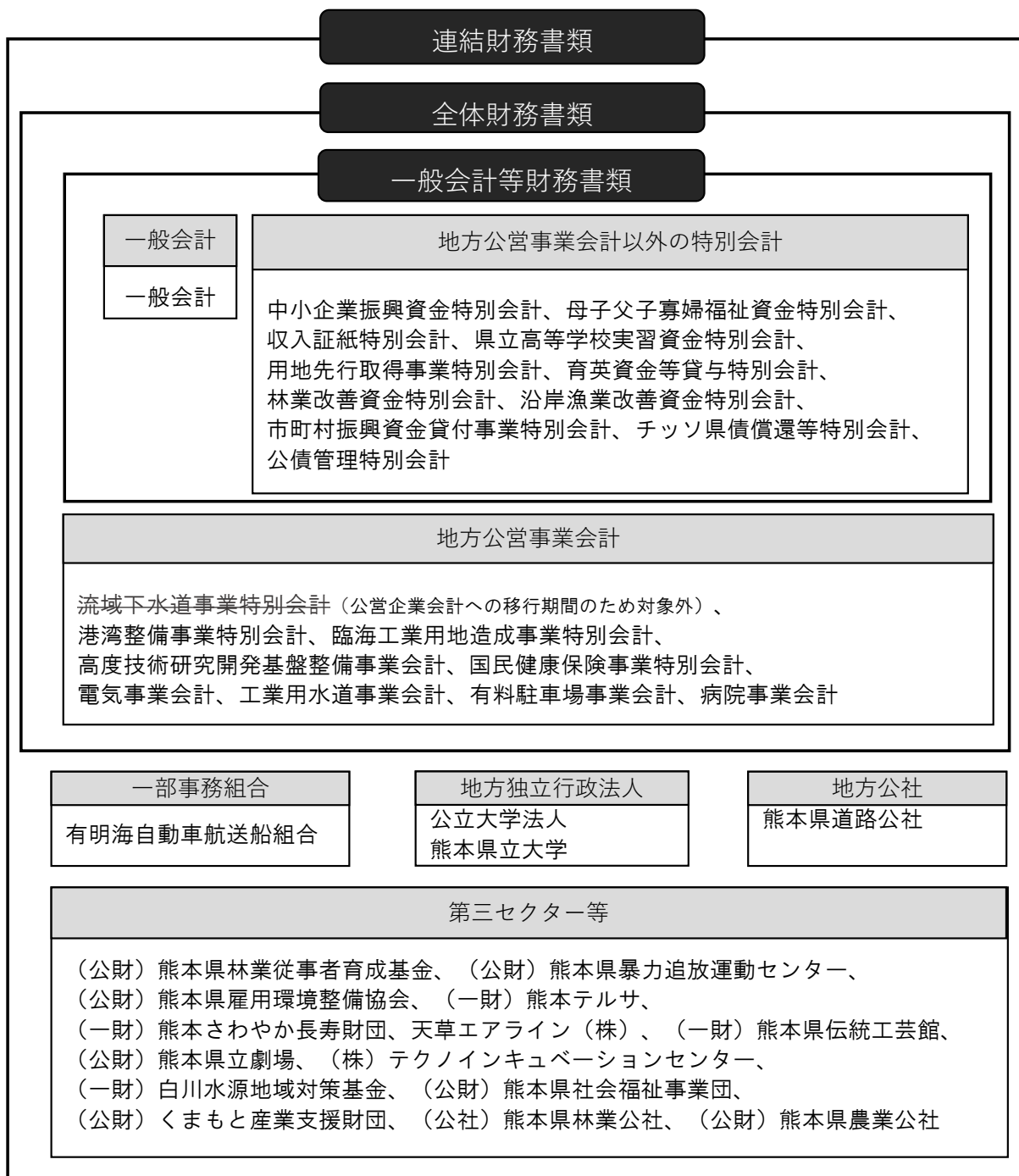
【出典】総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成27年1月23日）

I 財務書類の概要

本県の財務書類の具体的な作成範囲は、次のとおりです。

なお、流域下水道事業特別会計は公営企業会計への移行期間のため、令和元年度決算においては、連結の対象外となっています（令和2年度決算から連結対象予定）。

《財務書類の具体的な作成範囲》



Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

1 一般会計等貸借対照表（BS）の概要

（１）貸借対照表について

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点において、県が保有している資産の状況や、その資産の財源をはじめとする将来的な負担を、対照表示した財務書類です。

本県における令和元年度末の資産は２兆９５５億円、負債は１兆８，４６１億円で、純資産は前年度と比べ３９０億円減の２，４９４億円となっています。

そのうち資産については、前年度末と比べ２４７億円減少しています。その主な要因は、熊本地震関連事業に活用したことによる熊本地震復興基金の減などによるものです。

一方、負債については、前年度と比べ１４３億円増加しており、その主な要因は、熊本地震関連の災害復旧事業債や臨時財政対策債などの地方債の増によるものです。

（単位：億円）

科 目	金額			科 目	金額		
	H30年度	R元年度	増減		H30年度	R元年度	増減
【資産の部】				【負債の部】	18,318	18,461	143
固定資産	19,472	20,246	774	固定負債	16,610	16,697	87
有形固定資産	16,660	16,649	△ 11	地方債	15,093	15,203	110
事業用資産	2,679	2,680	1	退職手当引当金	1,441	1,414	△ 27
土地	1,227	1,218	△ 9	損失補償等引当金	59	67	8
建物	1,210	1,203	△ 7	その他	16	12	△ 4
工作物	113	114	1				
その他	129	146	17				
インフラ資産	13,921	13,904	△ 17	流動負債	1,708	1,764	56
土地	1,876	1,903	27	1年以内償還予定地方債	1,505	1,588	83
建物	64	60	△ 4	未払金	5	5	0
工作物	11,935	11,884	△ 51	賞与等引当金	110	113	3
その他	46	57	11	預り金	88	59	△ 29
物品	60	65	5	その他	0	0	0
無形固定資産	3	19	16	【純資産の部】	2,884	2,494	△ 390
投資その他の資産	2,809	3,577	768	固定資産等形成分	20,807	20,603	△ 204
投資及び出資金	371	372	1	余剰分（不足分）	△ 17,922	△ 18,109	△ 187
長期延滞債権	51	47	△ 4				
長期貸付金	1,153	1,784	631				
基金	1,236	1,377	141				
その他	0	△ 1	△ 1				
徴収不能引当金	△ 2	△ 2	0				
流動資産	1,730	710	△ 1,020				
現金預金	383	339	△ 44				
短期貸付金	656	49	△ 607				
基金	679	308	△ 371				
その他	13	13	0				
資産合計	21,202	20,955	△ 247	負債及び純資産合計	21,202	20,955	△ 247

※四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

※有形固定資産は、減価償却累計額を差し引いた額です。

※長期貸付金及び短期貸付金間の増減は、令和元年度決算より内訳の計上方法を見直したことによるものが含まれます。

※固定資産及び流動資産の各基金間の増減は、令和元年度決算より内訳の計上方法を見直したことによるものが含まれます。

Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

(用語解説)	科目	科目	
	【資産の部】	【負債の部】	
庁舎や学校等の土地、建物、工作物など	固定資産	固定負債	返済期限が1年を超える県債
建設途中の建物など	有形固定資産	地方債	
道路や港湾、都市公園等の土地や工作物など	事業用資産	退職手当引当金	将来支払う退職手当のうち、本年度末までに発生したもの
	土地	損失補償等引当金	損失補償又は保証債務により、将来的に県が負担すると見込まれる額
	建物	その他	
	工作物		
	その他		
建設途中の道路など	インフラ資産	流動負債	
100万円以上の備品など	土地	1年以内償還予定地方債	返済期限が1年以内の県債
ソフトウェアや商標など	建物	未払金	
公益法人、第3セクターへの出資金など	工作物	賞与等引当金	翌年度支払う賞与等の見込み額のうち、本年度中に発生した額
	その他	預り金	
	物品	その他	
1年以上滞納されている県税や貸付金など	無形固定資産		源泉徴収した所得税など、県の歳入歳出に属さない現金
長期延滞債権のうち、回収できなくなると見込まれる額	投資その他の資産	【純資産の部】	
	投資及び出資金	固定資産等形成分	現在までの世代が形成した固定資産等（固定資産及び流動資産のうち短期貸付金・基金）
	長期延滞債権	余剰分（不足分）	負債総額に対する、現金預金等の過不足額不足（マイナス）の場合、負債に対し将来必要となる金額の規模を表す地方公共団体では一般的に不足（マイナス）となる
	長期貸付金		
	基金		
	その他		
1年以内に回収予定の貸付金	徴収不能引当金		
	流動資産		
	現金預金		
	短期貸付金		
	基金		
	その他		



県には2兆円も資産があるのなら、予算が不足すれば活用できるということ？

県の資産は、道路や港湾等のインフラ資産が大半を占めていて、一般企業などと異なり、売却などにより現金化できないものが多く含まれていることに留意してください。
なお、遊休資産は売却処分を行い、県の歳入とすることとしています。



固定負債（地方債）と流動負債（1年以内償還予定地方債）を合わせると、借金が1.6兆円以上もあるけど、大丈夫なの？

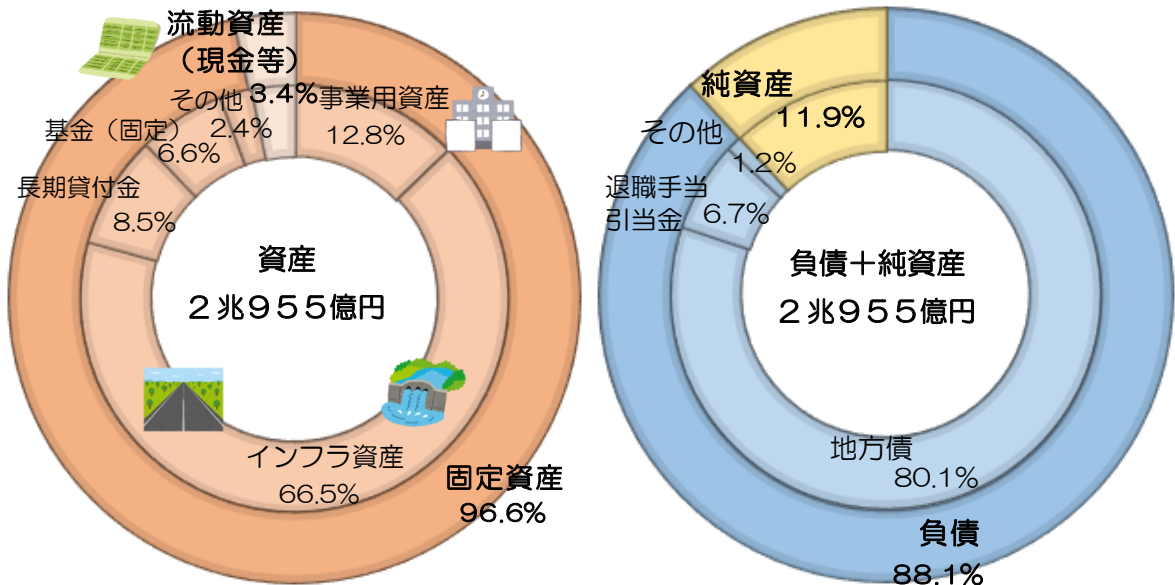
地方債には、地方交付税の代替である臨時財政対策債や、熊本地震関連の災害復旧事業債など、償還財源の一部を地方交付税で補填されるものが含まれています。
将来の実質的な負担を図る指標として、将来負担比率があります。将来負担比率は、地方交付税による措置などを差し引いた負債の規模を表す指標で、国が示す早期健全化基準を大きく下回っています。（P20に詳細を記載）。



Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

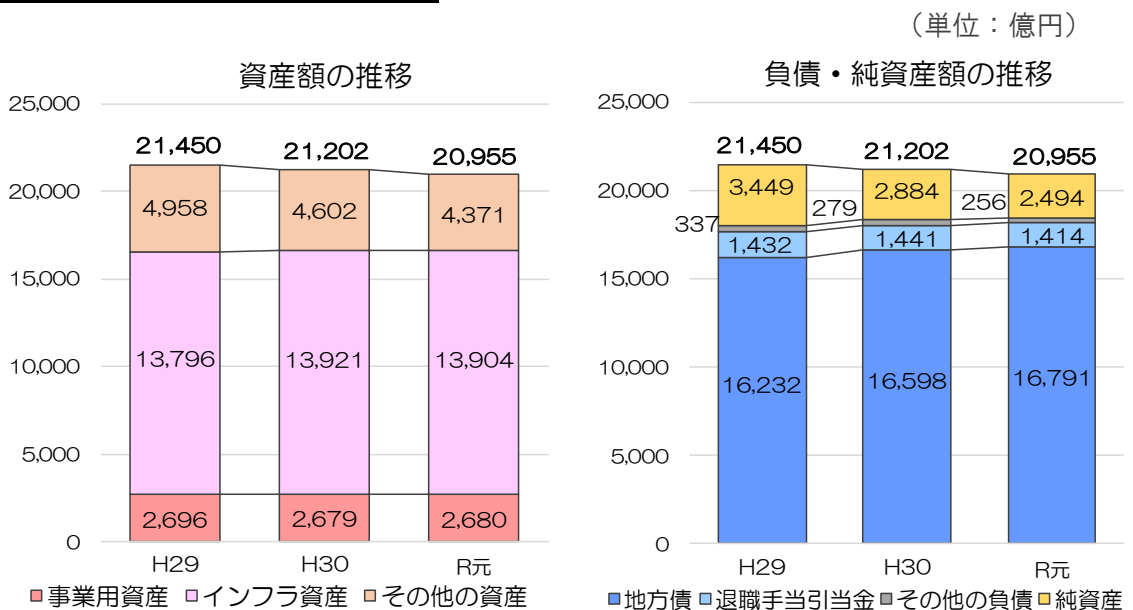
(2) 貸借対照表からわかること

① 県の資産、負債・純資産の状況



○県が所有する資産のうち、土地や工作物などの固定資産が96.6%を占めています。
 ○一方、負債のうち、インフラ資産の取得等に要した地方債が80.1%を占めています。
 資産に対する純資産の割合は、11.9%となっています。

② 資産額、負債・純資産の推移

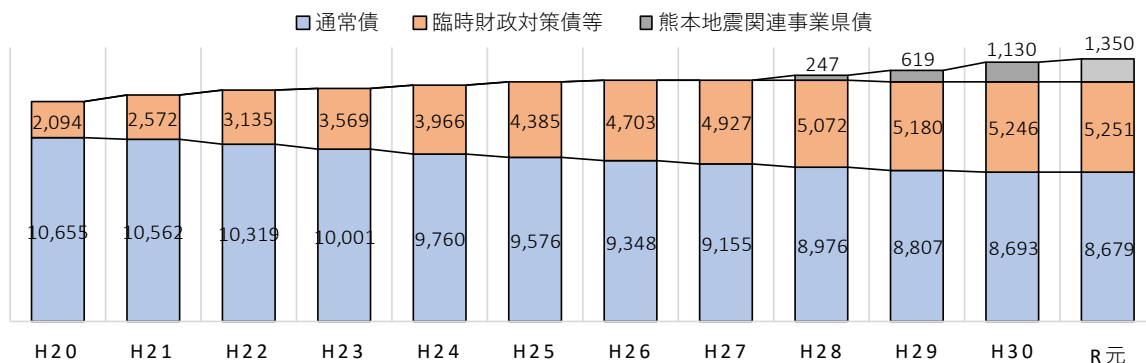


基金等のその他の資産の減少により、全体の資産額も減少傾向にある一方、地方債残高は増加傾向にあり、結果として純資産は減少しています。

Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

(参考) 県債残高の内訳別推移

(単位：億円)



本県の一般会計及び公債管理特別会計の県債残高は、年々通常債が減少する一方、地方交付税の代替である臨時財政対策債が増加するとともに、平成28年度以降は、熊本地震関連事業の県債が増加しています。

臨時財政対策債は、その元利償還金相当額の全額が後年度に普通交付税で措置されるとともに、熊本地震関連事業の県債は、元利償還に対して手厚い普通交付税措置があります。

※数値は、一般会計＋公債管理特別会計分のための、貸借対照表の地方債の数値とは一致しません。

(3) 貸借対照表からわかる財務指標

「地方公会計の活用に関する研究会」(総務省)では、財務書類の多角的な分析や、他団体との比較を目的に、各種財務指標を示しています。

ここでは、貸借対照表に關係する指標を基に本県の状況を分析します。

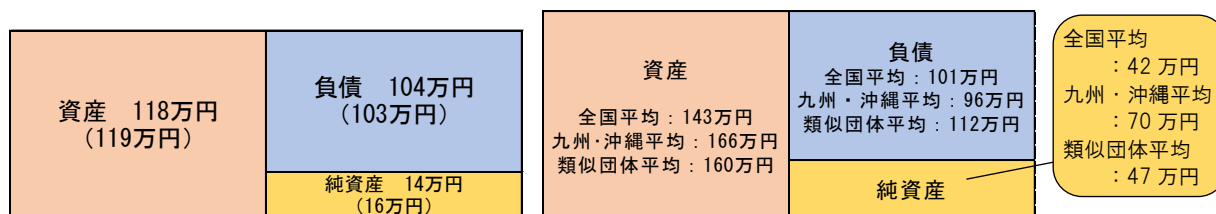
※指標内の()は、前年度数値。

※全国平均などは、各団体が公表している財務書類を基に本県が算出したものです。

① 住民一人当たり資産・負債・(純資産)

算定式：資産、負債、純資産の各合計÷住民基本台帳人口※

※熊本県の人口 1,769,880 人(令和2年1月1日現在、住民基本台帳人口(総務省))



Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

②純資産比率

算定式：純資産÷資産合計

純資産比率 11.9% (13.6%)

全国平均：24.0%
九州・沖縄平均：38.3%
類似団体平均：26.6%

資産のうち、将来にわたり利用可能な資産の割合を測るものです。
前年度と比較して、臨時財政対策債や熊本地震関連の地方債の増により負債額が増となった一方で、熊本地震関連基金を活用した事業実施による基金の減等により資産額が減となったことで、1.7%減少しています。



資産に対する純資産の割合が小さい気がするけど？

負債額には、地方交付税の代替である臨時財政対策債や、県が所有しない資産の整備に要した地方債など、県の資産形成に結びつかないものも含まれていて、純資産を小さくする要因となっています。

県の資産形成に結びつかない整備には、県管理の国道や河川の他、県で整備後、市町村に譲与する農道などがあります。

また、政令指定都市を有する道府県では、一人当たりの資産額や純資産比率が小さい傾向（令和元年度平均 一人当たり資産額：100万円、純資産比率：10.5%）にあります。



③歳入額対資産比率

算定式：資産合計÷歳入総額(資金収支計算書の各収入+前年度末資金残高)

歳入額対資産比率 2.2年
(2.0年)

全国平均：2.6年
九州・沖縄平均：3.0年
類似団体平均：2.8年

これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを測るもので、年数が多いほど、社会資本の整備が進んでいると言えます。

前年度と比較して、資産額は減少したものの、補助金収入などの収入が減となった結果、比率は増加しています。

Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

④有形固定資産減価償却率（資産老朽化率）

算定式：減価償却累計額 ÷ (償却資産の評価額 + 減価償却累計額)

有形固定資産減価償却率 56.1%
(55.2%)

全国平均：59.2%
九州・沖縄平均：55.4%
類似団体平均：54.2%

有形固定資産の老朽化の度合いを測るものです。この指標は、耐用年数から見た資産価値の下落を算定することで、将来的な更新等の規模の目安となるものであり、施設の機能性や安全性の低下を表すものではありません。

前年度と比較して、減価償却率は増加しており、資産の老朽化が進行していることがうかがえます。

⑤社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

算定式：地方債残高※ ÷ 有形・無形固定資産合計

※臨時財政対策債等の資産形成に結びつかない地方債の残高を控除

社会資本等形成の世代間負担比率 66.8%
(65.9%)

全国平均：49.2%
九州・沖縄平均：39.6%
類似団体平均：49.5%

注1) 地方債残高の算定方法の違いにより、総務省公表値と異なる場合があります。

注2) 本指標の全国平均などは、指標を公表している団体、または附属明細書で臨時財政対策債等の残高を公表している団体の平均値です。

資産のうち、将来にわたり利用可能な資産の割合を測るものです。この比率の推移を把握することで、資産形成のための世代間の負担がどのように変動しているかを理解することができます。

前年度と比較して、熊本地震関連の地方債残高の増などにより、比率は増加傾向にあり、将来世代の負担が増となっています。

Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

2 一般会計等行政コスト計算書（PL）の概要

（1）行政コスト計算書について

行政コスト計算書は、一会計期間における人件費、物件費など資産形成に結びつかない行政サービスの費用と、その行政サービスの直接的な対価である使用料・手数料等の収益を表すものです。現金収支を伴わない減価償却費や退職手当引当金繰入額なども費用として計上します。

本県の経常的な費用は6,303億円、経常的な収益は306億円、費用と収益の差し引きである純経常行政コストについては、5,998億円となっています。

また、災害復旧事業費等による臨時的な損失は395億円となっており、その大部分は平成28年熊本地震からの復旧・復興に係るもので、前年度から741億円の減となっています。資産売却などの臨時的な利益は23億円となっており、全体の収支差額である純行政コストは、6,370億円となっています。

（単位：億円）

(用語解説)	科目	金額		
		H30年度	R元年度	増減
	経常費用 A	6,417	6,303	△ 114
県の運営のために、人や物に要した経費	業務費用	3,331	3,364	33
	人件費	1,772	1,744	△ 28
本年度中に発生した、翌年度に支払う期末手当及び勤労手当の見込額	職員給与費	1,479	1,481	2
	賞与等引当金繰入額	110	113	3
	退職手当金繰入額	147	114	△ 33
本年度中に発生した、将来支払う退職手当の見込額	その他	36	37	1
	物件費等	1,128	1,202	74
消耗品購入費や水道光熱費など、消費的な性質の経費	物件費	464	468	4
	維持補修費	98	163	65
	減価償却費	566	570	4
耐用年数のある資産において、当年度中に発生した資産価値の減少額	その他	0	0	0
	その他の業務費用	431	418	△ 13
	移転費用	3,086	2,939	△ 147
補助金や他会計への繰出金など、他者に移転する経費	補助金等	2,725	2,574	△ 151
	社会保障給付	151	155	4
他の団体や個人などに支払う補助金、負担金など	その他	210	210	0
	経常収益 B (使用料及び手数料等)	345	306	△ 39
県有施設の使用料や各種許可の手数料など	純経常行政コスト C (A-B)	6,073	5,998	△ 75
	臨時損失 D	1,136	395	△ 741
資産の売却損益のほか、災害復旧に係る経費など	臨時利益 E	11	23	12
	純行政コスト F (C+D-E)	7,198	6,370	△ 828

※四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

Ⅱ 一般会計等財務書類の概要



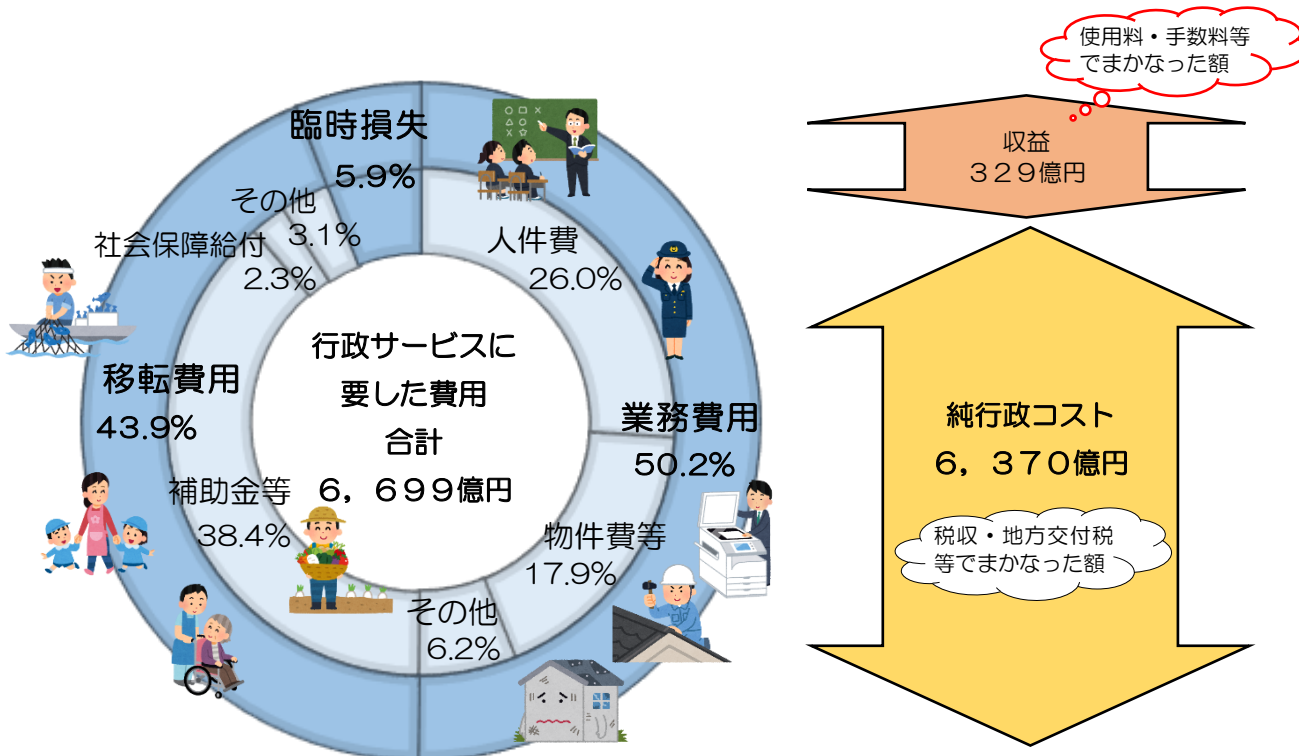
純行政コストが、6千億円以上！民間企業の損益計算書だと、大赤字だけど…

統一的な基準による地方公会計制度における行政コスト計算書は、収支のバランスよりも、行政サービスのためのコストの大きさを測ることに主軸を置いています。地方公共団体の主な収入である税収や地方交付税等は、民間企業の出資金と同様に扱われ、経常収益には含まれません。経常収益には、使用料や手数料収入、受託事業収入などの行政サービスの直接の対価としての収益のみが計上されており、基本的にコストの方が大きくなります。

そのため、収益でまかなえないコストは、税収や地方交付税でまかっています。なお、標準的な行政サービスを行うための経費が、自主的な収入でどれだけ賄われているかを測る指標として「財力指数」が、県の財政構造の弾力性を測る指標として「経常収支比率」があります（P21に詳細を記載）。



（2）行政サービスに要した費用の内訳と純行政コストの考え方



県の行政サービスに要した費用のうち、50.2%が人件費や物件費などの業務費用となっており、これには資産の減価償却費などの現金の支出を伴わないコストも含まれます。43.9%が福祉や産業振興などを目的に市町村や民間団体等に支出した補助金その他、生活保護費といった社会保障給付などの移転費用となっています。また、災害からの復旧等に要した臨時損失が5.9%を占めています。これらの費用の一部は、使用料・手数料などの行政サービスへの対価となる収益によって賄われますが、不足する額が純行政コストとして税収や地方交付税により負担されます。

Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

(3) 行政コスト計算書からわかる財務指標

ここでは、行政コスト計算書に係る指標を基に本県の状況を分析します。
 ※全国平均などは、各団体が公表している財務書類を基に本県が算出したものです。

① 住民一人当たり行政コスト

算定式：費用、収入の各合計及び純行政コスト÷住民基本台帳人口※

※熊本県の人口 1,769,880 人（令和 2 年 1 月 1 日現在、住民基本台帳人口（総務省））

費用 37.9万円 (42.4万円)	収益 1.9万円(2.0万円)	費用 全国平均：37.4万円 九州・沖縄平均：39.6万円 類似団体平均：39.4万円	収益	全国平均 ：1.7万円 九州・沖縄平均 ：1.7万円 類似団体平均 ：1.9万円
	行政コスト 36.0万円 (40.4万円)		行政コスト 全国平均：35.7万円 九州・沖縄平均：37.8万円 類似団体平均：37.5万円	

住民一人当たりの行政サービスに要した費用、対価としての収益、その差額にあたる行政コストの額を測るものです。

このうち平成 28 年熊本地震からの復旧・復興に要する費用は、前年度の 6.3 万円から 2.1 万円に減少しており、行政コストの減少の要因となっています。



住民一人当たり行政コストは、どのような要素に左右されるの？

費用には、人件費や補助金のほか、資産の減価償却費や修繕費用、社会保障給付なども含まれます。

行政コストの大きさは、人口だけでなく、団体の面積、離島などの有無、経済情勢、住民の年代構成など、さまざまな要因に左右されるもので、額の大小は、必ずしも良し悪しを表すものではありません。また、災害の復旧・復興のための費用も、臨時損失として計上されています。



② 行政コストに占める受益者負担の割合（受益者負担比率）

算定式：経常収益÷経常費用

行政コストに占める受益者負担の割合 4.9%
(5.4%)

全国平均：4.4%
九州・沖縄平均：4.2%
類似団体平均：4.8%

行政サービスの提供が、使用料や手数料などで、どの程度まかなえているか、受益者の負担割合を測るものです。

平成 28 年熊本地震の災害廃棄物処理が平成 30 年度に完了し、受託事業収入が減少したことなどにより、経常収益全体が減少し、受益者負担の割合も減少しています。

Ⅱ 一般会計等財務書類の概要



新型コロナウイルス感染症対策は、財務書類にどんな影響があるの？

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて県の対応が始まったのは、令和元年度末（令和2年2～3月）からのため、令和元年度決算への影響は小さいものと思われます。

ただし、令和2年度には、医療機関や民間事業者への支援や、学校等での感染拡大防止対策などを年間を通して行っており、これらに要した費用は、令和2年度決算における経常費用増加の要因となることが考えられます。

これらの事業の財源には、国からの臨時交付金が充当されているものもありますが、国からの交付金や補助金は、収益には計上されないため、純行政コスト増加の要因にもなります。



令和2年7月豪雨災害の被害は、新型コロナウイルス感染症対策のように、来年度以降の財務書類に何か影響があるの？

県が、被災した自治体や住民の方々、事業者向けに行う支援や補助のほか、被災した県有施設の復旧に要する費用は、令和2年度以降に、主に臨時損失として計上されます。

これは、新型コロナウイルス感染症対策に要した費用と同様に、令和2年度以降の決算における、一時的な行政コスト増加の要因となることが想定されます。



令和2年7月豪雨災害の被害は、行政コスト以外で何か影響はあるの？

被災した県の資産の中には、新たな整備や取得を必要とする資産も含まれており、これらの資産は、資産額基準での被害額が判明次第、固定資産台帳や貸借対照表の資産額から控除される予定です。

さらに、平成28年熊本地震と同様に、被災地域の復旧・復興のための新たな地方債の借入によって、地方債残高の増加も想定されます。



Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

3 一般会計等純資産変動計算書(NW)の概要

(1) 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、一会計期間中における貸借対照表の純資産の変動を表したものです。

令和元年度は、390億円の減となっています。

減少の主な要因は、基金の取崩しや、臨時財政対策債などの資産形成を伴わない地方債を発行したことなどによるものです。

昨年度と比較して、熊本地震関連基金の取崩し額や地方債借入額が減少したことにより、本年度差額のマイナス幅は小さくなっています。

(単位：億円)

(用語解説)	科目	金額		
		H30年度	R元年度	増減
	前年度末純資産残高 A	3,449	2,884	△ 565
	純行政コスト (△) B	△ 7,198	△ 6,370	828
県税、地方交付税交付金、寄附金、負担金など	財源 C	6,662	5,990	△ 672
	税金等	4,711	4,641	△ 70
	国県等補助金等	1,951	1,349	△ 602
国からの補助金、負担金など	本年度差額 D (B+C)	△ 536	△ 380	156
	資産評価差額 E	0	0	0
	無償所管換等 F	△ 28	△ 10	18
無償で譲渡又は取得した資産の評価額など	本年度純資産変動額 G (D+E+F)	△ 565	△ 390	175
	本年度純資産残高 H (A+G)	2,884	2,494	△ 390

※四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。



純資産の変動にはどんな意味があるの？

純資産は、貸借対照表の資産額から負債額を差し引いた差額であり、資産のうち、将来世代の負担である負債に対し、これまでの世代による蓄積と言えます。

本年度純資産変動額がプラスになることは、現世代の負担で資産を蓄積したことを意味し、逆にマイナスになることは、現世代が資産を消費したことや、将来世代が資産の蓄積以上の新たな負債を負ったことを意味します。

ただし、本来、地方交付税に含まれるべき財源のうち、代替措置である臨時財政対策債（後年度、元利償還金が地方交付税で補填される）の発行で賄われた財源（令和元年度 約259億円）は、「税金等」に含まれていません。

このことにより、「本年度純資産変動額」のマイナス額がより大きくなっていることに留意が必要です。

なお、負債には、臨時財政対策債以外にも県の資産に結びつかないものがあり、純資産がマイナスになる一因となっています（P10参照）。



Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

4 一般会計等資金収支計算書(CF)の概要

(1) 資金収支計算書について

資金収支計算書は、一会計期間の資金の受払を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の三つの活動区分で表したものです。

本県では、経常的な行政サービスを提供するための収支の動きから見た業務活動収支が△306億円、固定資産の取得や売却、基金の積立や取崩し等の動きから見た投資活動収支が99億円、地方債等の資金の調達やその償還などの動きから見た財務活動収支が193億円となっています。

その結果、令和元年度末時点の歳計資金の残高は、昨年度末から14億円減の、281億円となっています。

前年度と比較して、災害復旧事業費支出等は745億円減少しており、これにより業務活動収支の差額も小さくなっています。

(単位：億円)

(用語解説)	科目	金額		
		H30年度	R元年度	増減
	業務活動収支 A (C-B+E-D)	△ 631	△ 306	325
経常的な行政サービスの実施により支出した額	業務支出 B	5,848	5,760	△ 88
	業務費用支出	2,752	2,817	65
	人件費支出	1,761	1,768	7
補助金、社会保障給付、国道や市町村などへの移管資産の建設などに要する経費	物件費支出	565	635	70
	その他の支出	425	414	△ 11
	移転費用支出	3,096	2,943	△ 153
	補助金等支出	2,735	2,578	△ 157
県税、地方交付税交付金、国庫補助金など	社会保障給付支出	151	155	4
	他会計への繰出支出等	210	210	0
	業務収入 C	6,338	5,830	△ 508
	税収等収入	4,709	4,639	△ 70
	国県等補助金収入	1,286	886	△ 400
	使用料及び手数料収入等	342	305	△ 37
災害復旧などに要する支出	臨時支出 D	1,121	376	△ 745
	災害復旧事業費支出等	1,121	376	△ 745
	臨時収入 E	0	0	0
公共施設等の整備、基金の積立、貸付けなどに要する支出	投資活動収支 F (H-G)	211	99	△ 112
	投資活動支出 G	1,472	1,438	△ 34
	公共施設整備費支出	657	577	△ 80
	基金積立金支出	344	334	△ 10
	貸付金支出等	470	528	58
国庫補助金や基金の取り崩し、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入	投資活動収入 H	1,683	1,538	△ 145
	国県等補助金収入	664	463	△ 201
	基金取崩収入	481	564	83
	貸付金元金回収収入等	538	511	△ 27
地方債の返済などの支出	財務活動収支 I (K-J)	366	193	△ 173
	財務活動支出 J	1,729	1,514	△ 215
地方債の発行などによる収入	地方債償還等支出	1,729	1,514	△ 215
	財務活動収入 K	2,095	1,707	△ 388
	地方債発行収入等	2,095	1,707	△ 388
業務活動収支、投資活動収支、財産活動収支の合計額	本年度資金収支額 L (A+F+I)	△ 53	△ 14	39
	前年度末資金残高 M	348	295	△ 53
	本年度末資金残高 N (L+M)	295	281	△ 14
源泉徴収した所得税等、県の歳入歳出に属さない現金	本年度末歳計外現金残高 O	88	59	△ 29
	本年度末現金預金残高 P (N+O)	383	339	△ 44

※四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

5 財務書類の相互関係

行政コスト計算書(PL)にて算定された「純行政コスト」は、純資産変動計算書(NW)で、税金等や国庫補助金により収益の不足を補填されます。それらを経て発生した「本年度純資産変動額」が、貸借対照表(BS)の「純資産合計」の前年度からの増減に反映されます。

《各財務書類の相互関係》

(単位：億円)

貸借対照表 (BS)		行政コスト計算書 (PL)	
固定資産	20,245	固定負債	16,697
有形固定資産	16,649	地方債	15,203
事業用資産	2,680	退職手当引当金	1,414
インフラ資産	13,904	損失補償等引当金	67
物品	65	その他	12
無形固定資産	19		
投資その他の資産	3,577	流動負債	1,764
投資及び出資金	372	1年内償還予定地方債	1,588
長期貸付金	1,784	未払金	5
基金	1,377	賞与等引当金	113
その他	44	その他	59
流動資産	710		
現金預金	339	負債合計	18,461
短期貸付金	49		
基金	308	固定資産等形成分	20,603
その他	13	余剰分(不足分)	△ 18,109
		純資産合計	2,494
資産合計	20,955	負債・純資産合計	20,955

純資産変動計算書 (NW)		資金収支計算書 (CF)	
前年度末純資産残高	2,884	業務活動収支	△ 306
純行政コスト (△)	△ 6,370	業務支出	5,760
税金等	4,641	業務収入	5,830
国等補助金	1,349	臨時支出	376
本年度差額	△ 380	臨時収入	0
資産評価差額		投資活動収支	99
無償所管換等	△ 10	投資活動支出	1,438
本年度純資産変動額	△ 390	投資活動収入	1,538
本年度末純資産残高	2,494	財務活動収支	193
		財務活動支出	1,514
		財務活動収入	1,707
		本年度資金収支額	△ 14
		前年度末資金残高	295
		本年度末資金残高	281
		本年度末歳計外現金残高	59
		本年度末現金預金残高	339

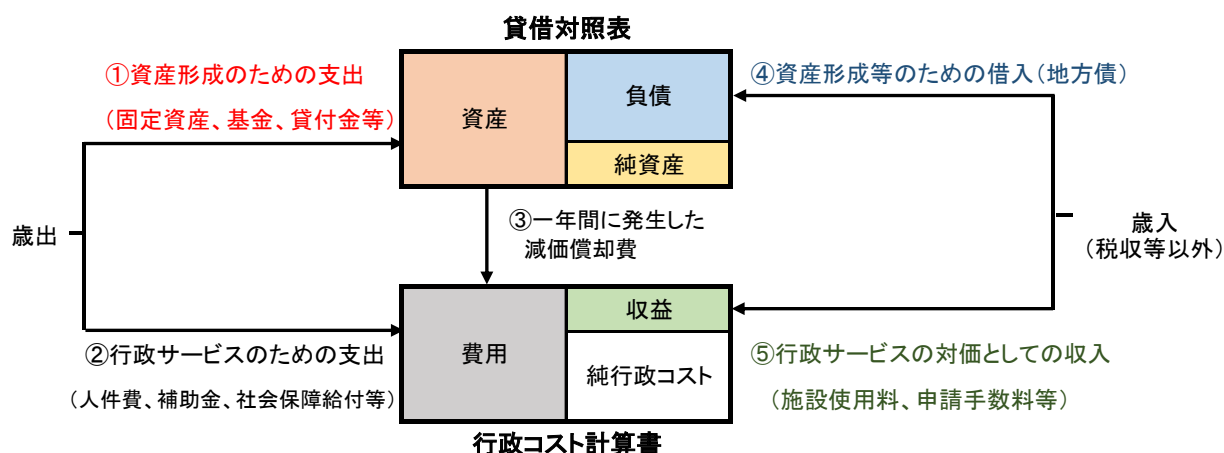
- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金(契約保証金等の県の所有に属さない現金)残高を加えたものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

※四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

官庁会計における歳入歳出と、財務書類におけるストック（貸借対照表）及びコスト（行政コスト計算書）は、次のような関係で表されます。

《歳入歳出と、ストック・コストの関係》



(1) 歳出のうち、

① 資産形成のための支出

将来にわたり利用可能な資産の形成のための支出である場合、貸借対照表の資産の部に新たに計上されます。

② 行政サービスのための支出

人件費や補助金等の支出である場合、行政コスト計算書の費用として計上されます。

また、現金での支出ではないものの、

③ 一年間に発生した減価償却費

貸借対照表に計上されている資産に発生した減価償却費についても、行政コスト計算書の費用として計上されます。

(2) 税収や地方交付税、国庫補助金等を除いた歳入のうち、

④ 資産形成等のための借入

資産形成等を目的に借り入れた地方債は、貸借対照表の負債の部に計上され、資産の部に新規有償取得として計上された資産と対応する関係となります。

⑤ 行政サービスの対価としての収入

行政サービスの対価として発生した収入（使用料や手数料等）は、行政コスト計算書の収益として計上されます。

Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

《参考1：将来負担比率》

地方公会計制度における貸借対照表の負債には、元利償還額の一部又は全部が、将来的に地方交付税で措置されるものがあります。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定められた、将来的な負担の大きさを測るための指標として、将来負担比率があります。

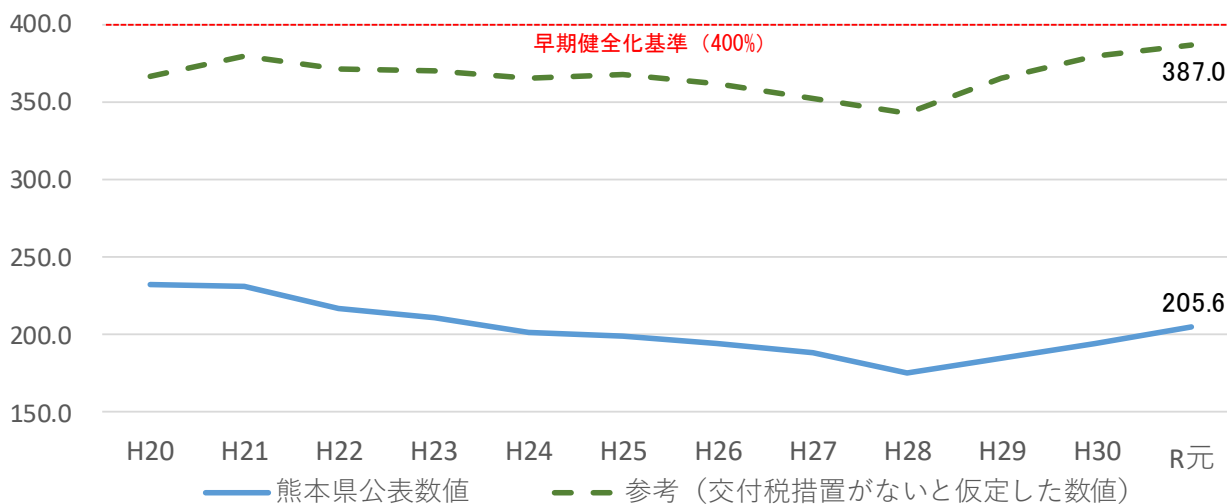
この指標では、地方債のうち将来的に地方交付税で措置される見込額等を控除して、県の将来的な負担の規模を測ります。地方公会計制度における各種指標と合わせることで、県の財政状況がより理解しやすくなります。

算定式：

$$\frac{\text{将来負担額}}{\text{地方債の償還に充当できる歳入等}} = \frac{\text{地方債の残高} + \text{退職手当負担見込額} + \text{公営企業債の負担見込み等}}{\text{交付税措置(基準財政需要額算入見込額)} + \text{充当可能基金} + \text{充当可能な貸付金等}}$$

$$\text{当該年度の標準財政規模}(\ast) - \text{当該年度に交付税に算入された公債費等}$$

(※) 地方公共団体の、単年度の標準的な一般財源（税収、普通交付税等）の規模を示すもの。



統一的な基準における地方債残高には、将来的な交付税措置が反映されていません。これを将来負担比率で表した場合、早期健全化基準に近い比率となります（緑点線）。

一方、交付税措置を反映した公表数値（いわゆる将来負担比率）は、早期健全化基準を大きく下回っており（青実線）、地方債残高のうち、県が実際に負担する額は限定的であることを示しています。

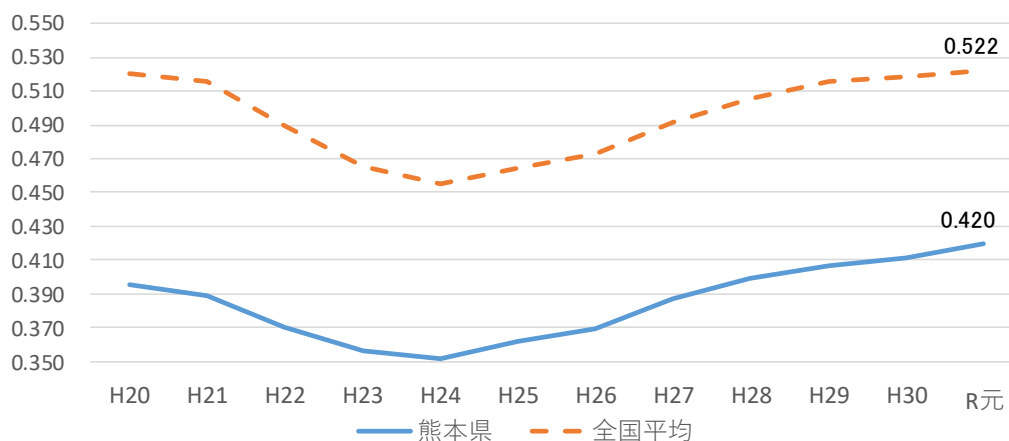
Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

《参考2：財政力指数》

従来の官庁会計を活用して財政基盤の強さを測る決算統計に基づく指標として、財政力指数があります。

標準的な行政を行うための経費（基準財政需要額）が、地方交付税などを除いた、県が自主的に徴収する収入（基準財政収入額）でどれだけまかなわれているかを測るもので、この値が大きいほど、その団体の財政基盤が強いことを示します。

算定式：基準財政収入額÷基準財政需要額



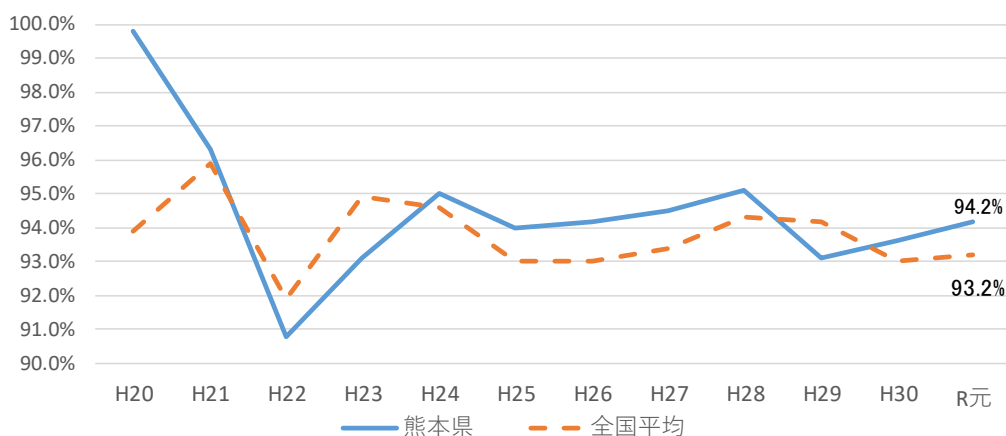
《参考3：経常収支比率》

従来の官庁会計を活用して財政の弾力性を測る決算統計に基づく指標として、経常収支比率があります。

これは、地方税や普通交付税などの経常一般財源が、人件費や扶助費などの経常的経費にどの程度投入されているかを測るもので、指標が小さいほど財政の弾力性が高いことを示します。

算定式：経常的経費に充当された一般財源等

÷（経常的一般財源等＋減収補填債特例分＋臨時財政対策債）



Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

1 一般会計等貸借対照表（BS）

（令和2年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,024,553 ※	固定負債	1,669,725 ※
有形固定資産	1,664,934 ※	地方債	1,520,333
事業用資産	268,041 ※	長期未払金	1,237
土地	121,756	退職手当引当金	141,433
立木竹	7,234	損失補償等引当金	6,719
建物	410,324	その他	4
建物減価償却累計額	△ 289,982	流動負債	176,385
工作物	36,274	1年内償還予定地方債	158,786
工作物減価償却累計額	△ 24,902	未払金	455
船舶	4,360	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 1,816	前受金	0
浮標等	209	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 206	賞与等引当金	11,288
航空機	1,591	預り金	5,854
航空機減価償却累計額	△ 715	その他	2
その他	0	負債合計	1,846,110
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,915	固定資産等形成分	2,060,288
インフラ資産	1,390,379	余剰分(不足分)	△ 1,810,853
土地	190,312		
建物	20,511		
建物減価償却累計額	△ 14,542		
工作物	2,553,246		
工作物減価償却累計額	△ 1,364,858		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	5,710		
物品	13,381		
物品減価償却累計額	△ 6,867		
無形固定資産	1,904		
ソフトウェア	1,902		
その他	2		
投資その他の資産	357,715 ※		
投資及び出資金	37,237		
有価証券	515		
出資金	36,722		
その他	0		
投資損失引当金	△ 140		
長期延滞債権	4,676		
長期貸付金	178,403		
基金	137,713		
減債基金	85,800		
その他	51,913		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 173		
流動資産	70,992		
現金預金	33,939		
未収金	900		
短期貸付金	4,915		
基金	30,819		
財政調整基金	1,762		
減債基金	29,057		
棚卸資産	0		
その他	525		
徴収不能引当金	△ 106		
資産合計	2,095,545	純資産合計	249,435
		負債及び純資産合計	2,095,545

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

2 一般会計等行政コスト計算書（PL）

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	630,333
業務費用	336,414 ※
人件費	174,409
職員給与費	148,057
賞与等引当金繰入額	11,288
退職手当引当金繰入額	11,354
その他	3,710
物件費等	120,161
物件費	46,840
維持補修費	16,348
減価償却費	56,973
その他	0
その他の業務費用	41,843
支払利息	11,393
徴収不能引当金繰入額	21
その他	30,429
移転費用	293,919 ※
補助金等	257,406
社会保障給付	15,488
他会計への繰出金	17,425
その他	3,601
経常収益	30,563 ※
使用料及び手数料	12,536
その他	18,028
純経常行政コスト	599,770
臨時損失	39,544 ※
災害復旧事業費	37,596
資産除売却損	572
投資損失引当金繰入額	140
損失補償等引当金繰入額	838
その他	397
臨時利益	2,321
資産売却益	2,321
その他	0
純行政コスト	636,992 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

3 一般会計等純資産変動計算書（NW）

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	288,436 ※	2,080,681	△ 1,792,244
純行政コスト(△)	△ 636,992		△ 636,992
財源	599,001		599,001
税金等	464,129		464,129
国県等補助金	134,872		134,872
本年度差額	△ 37,991		△ 37,991
固定資産等の変動(内部変動)		△ 19,383	19,383
有形固定資産等の増加		57,675	△ 57,675
有形固定資産等の減少		△ 58,300	58,300
貸付金・基金等の増加		85,305	△ 85,305
貸付金・基金等の減少		△ 104,063	104,063
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 1,011	△ 1,011	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 39,002	△ 20,393	△ 18,608
本年度末純資産残高	249,435	2,060,288	△ 1,810,853

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

4 一般会計等資金収支計算書（CF）

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	575,986 ※
業務費用支出	281,710 ※
人件費支出	176,816
物件費等支出	63,495
支払利息支出	11,393
その他の支出	30,005
移転費用支出	294,276
補助金等支出	257,762
社会保障給付支出	15,488
他会計への繰出支出	17,425
その他の支出	3,601
業務収入	582,959
税金等収入	463,893
国県等補助金収入	88,555
使用料及び手数料収入	12,530
その他の収入	17,981
臨時支出	37,596
災害復旧事業費支出	37,596
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	△ 30,622 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	143,845 ※
公共施設等整備費支出	57,675
基金積立金支出	33,411
投資及び出資金支出	864
貸付金支出	51,894
その他の支出	0
投資活動収入	153,765
国県等補助金収入	46,317
基金取崩収入	56,395
貸付金元金回収収入	47,669
資産売却収入	3,384
その他の収入	0
投資活動収支	9,920
【財務活動収支】	
財務活動支出	151,413
地方債償還支出	151,411
その他の支出	2
財務活動収入	170,694
地方債発行収入	170,694
その他の収入	0
財務活動収支	19,281
本年度資金収支額	△ 1,421
前年度末資金残高	29,507
本年度末資金残高	28,085 ※
前年度末歳計外現金残高	8,784
本年度歳計外現金増減額	△ 2,930
本年度末歳計外現金残高	5,854
本年度末現金預金残高	33,939

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

5 注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金・・・出資金額

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～50年

物品 3年～10年

（4）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合（出資金の価値の低下割合が30%以上）における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去3年間の平均不納欠損率（過去3年間の不納欠損額／過去3年間の不納欠損決定前年度末債権残高）により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当について、それぞれ本会計年度の期間（12月～3月の4か月分）に対応する部分を計上しています。

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

（５）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（６）資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物を計上しています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（７）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、熊本県物品取扱規則に定める重要物品の場合に資産として計上しています。

② 借換債の計上勘定科目

借換債については、固定負債（地方債）として計上しています。

２ 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

３ 重要な後発事象

該当ありません。

４ 偶発債務

（１）保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失保証債務		総額
		損失保証引当金計上額	貸借対照表未計上額	
熊本県農業公社	0	392	168	559
公益社団法人 熊本県林業公社	0	5,080	565	5,645
熊本県信用保証協会	0	1,247	33,691	34,938
熊本県漁業信用基金協会	0	0	7	7
計	0	6,719	34,430	41,149

５ 追加情報

（１）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

一般会計、中小企業振興資金特別会計、母子父子寡婦福祉資金特別会計、収入証紙特別会計、県立高等学校実習資金特別会計、用地取得事業特別会計、育英資金等貸与特別会計、林業改善資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、市町村振興資金貸付事業特別会計、チッソ県債償還等特別会計、公債管理特別会計

- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等との差異
一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異はありません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | |
|----------|--------|
| 実質赤字比率 | — |
| 連結実質赤字比率 | — |
| 実質公債費比率 | 8.5% |
| 将来負担比率 | 205.6% |
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 5,064 百万円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 110,250 百万円

(2) 貸借対照表にかかる事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
- ア 範囲
売却を予定している公共資産
- イ 内容
- | | |
|------------|---------|
| 事業用資産（土地） | 336 百万円 |
| 事業用資産（建物） | 20 百万円 |
| 事業用資産（工作物） | 5 百万円 |
- ② 減債基金に係る積立不足の有無等
積立不足はありません。
- ③ 基金借入金（繰替運用）
基金からの借入金はありません。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 907,080 百万円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模 | 418,498 百万円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 71,845 百万円 |
| 将来負担額 | 1,842,933 百万円 |
| 充当可能基金額 | 154,714 百万円 |
| 特定財源見込額 | 68,306 百万円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 907.080 百万円 |
- ⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
- | | |
|--------|-------|
| ソフトウェア | 7 百万円 |
|--------|-------|

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

（３）純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

（４）資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	-30,622 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	46,317 百万円
未収債権、未払債務等の増減額	202 百万円
減価償却費	-56,973 百万円
賞与等引当金増減額	-295 百万円
退職手当引当金増減額	2,701 百万円
徴収不能引当金増減額	-4 百万円
投資損失引当金増減額	0 百万円
損失補償引当金増減額	-838 百万円
資産除売却損	-572 百万円
その他	-228 百万円
資産除売却益	2,321 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	-37,991 百万円

③ 一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 80,000 百万円

④ 重要な非資金取引

該当ありません。

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

6 附属明細書（一般会計等）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	578,491	12,931	5,760	585,662	317,621	9,125	268,041
土地	122,675	102	1,021	121,756	0	0	121,756
立木竹	7,242	0	8	7,234	0	0	7,234
建物	405,305	6,837	1,819	410,324	289,982	7,388	120,341
工作物	35,510	1,215	451	36,274	24,902	1,097	11,372
船舶	4,360	0	0	4,360	1,816	321	2,544
浮標等	209	0	0	209	206	1	3
航空機	1,591	0	0	1,591	715	318	876
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,599	4,777	2,461	3,915	0	0	3,915
インフラ資産	2,724,729	56,076	11,025	2,769,779	1,379,400	46,834	1,390,379
土地	187,563	2,749	0	190,312	0	0	190,312
建物	20,511	0	0	20,511	14,542	454	5,968
工作物	2,512,060	41,295	109	2,553,246	1,364,858	46,380	1,188,388
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,595	12,031	10,916	5,710	0	0	5,710
物品	13,401	1,471	1,491	13,381	6,867	805	6,514
合計	3,316,621	70,478	18,276	3,368,822	1,703,889	56,764	1,664,934

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：百万円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	44,013	99,108	6,722	2,998	40,853	30,181	41,215	2,951	268,041
土地	23,876	53,865	2,145	601	14,708	6,456	20,095	11	121,756
立木竹	0	478	-	0	6,756	0	0	0	7,234
建物	19,120	38,590	4,557	1,914	14,912	21,862	16,554	2,832	120,341
工作物	1,017	3,707	20	125	2,028	1,047	3,320	107	11,372
船舶	0	1,909	0	0	635	0	0	0	2,544
浮標等	0	3	0	0	0	0	0	0	3
航空機	0	0	0	0	0	0	876	0	876
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	556	0	358	1,813	816	370	2	3,915
インフラ資産	1,250,321	0	0	0	138,005	1,980	0	73	1,390,379
土地	190,227	0	0	0	31	0	0	55	190,312
建物	5,968	0	0	0	0	0	0	0	5,968
工作物	1,050,416	0	0	0	135,973	1,980	0	19	1,188,388
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,710	0	0	0	2,001	0	0	0	5,710
物品	216	3,656	72	259	935	588	788	0	6,514
合計	1,294,550	102,764	6,795	3,256	179,792	32,749	42,003	3,025	1,664,934

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

③投資及び出資金の明細

市場価値のあるもの

（単位：百万円）

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表 計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)
該当なし						

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの（単位：百万円）

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)÷(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引 当金 計上額 (H)
公立大学法人熊本県立大学	12,166	13,833	2,586	11,246	12,166	100.0%	11,246	0
(公財)熊本県林業従事者育成基金	2,302	2,816	119	2,698	2,689	85.6%	2,310	0
(公財)熊本県雇用環境整備協会	2,100	3,158	7	3,151	2,907	72.2%	2,276	0
熊本県道路公社	1,505	4,825	3,312	1,513	1,505	100.0%	1,513	0
(株)テクノインキュベーションセンター	535	1,150	22	1,128	1,070	50.0%	564	0
(公財)熊本県暴力追放運動推進センター	437	598	7	591	563	77.6%	458	0
(一財)熊本さわやか長寿財団	413	568	3	565	522	79.2%	447	0
(公財)くまもと産業支援財団	310	45,064	39,655	5,410	684	45.3%	2,452	0
天草エアライン(株)	266	518	281	236	499	53.3%	126	140
(公財)熊本県農業公社	255	1,993	1,295	698	538	47.4%	331	0
(財)熊本テルサ	70	512	234	278	100	70.0%	195	0
(公財)熊本県立劇場	20	250	100	150	40	50.0%	75	0
(一財)熊本県伝統工芸館	20	82	12	70	20	100.0%	70	0
(社福)熊本県社会福祉事業団	12	1,209	54	1,155	10	100.0%	1,155	0
(公社)熊本県林業公社	8	31,639	31,449	190	17	45.0%	86	0
(一財)白川水源地域対策基金	15	33	0	33	3	50.0%	17	0
合計	20,434	108,249	79,136	29,113	23,334	-	23,321	140

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：百万円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)÷(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A)-(H) (I)
熊本県信用保証協会	3,831	259,249	228,429	30,821	23,634	16.2%	4,996	0	3,831
(公財)水俣・芦北地域振興財団	3,000	111,448	9,496	101,952	8,000	37.5%	38,232	0	3,000
公益信託くまもと21ファンド	1,869	1,944	0	1,944	1,869	100.0%	1,944	0	1,869
熊本県農業信用基金協会	1,140	202,831	194,783	8,048	4,733	24.1%	1,939	0	1,140
(財)都道府県センター	752	120,997	32,539	88,457	34,628	2.2%	1,921	0	752
豊肥本線高速鉄道保有(株)	694	1,339	11	1,328	2,136	32.5%	432	263	432
肥薩おれんじ鉄道(株)	621	3,031	2,648	383	1,560	39.8%	152	468	152
(一財)熊本県起業化支援センター	500	1,786	1	1,785	1,002	49.9%	891	0	500
全国漁業信用基金協会	499	287,209	223,342	63,867	43,354	1.2%	736	0	499
KMバイオロジクス株式会社	400	89,407	29,457	59,950	20,000	2.0%	1,199	0	400
熊本国際空港(株)	258	23	13	10	11,680	2.2%	0	257	258
(一財)熊本国際観光コンベンション協会	200	1,344	35	1,308	1,016	19.7%	258	0	200
(学)自治医科大学	198	176,187	25,887	150,300	12,306	1.6%	2,418	0	198
独立行政法人農林漁業信用基金	171	296,686	56,769	239,916	183,563	0.1%	223	0	171
(公社)熊本県畜産協会	160	3,455	605	2,850	389	41.1%	1,172	0	160
(一財)地域総合整備財団	150	11,549	41	11,509	10,750	1.4%	161	0	150
(公財)阿蘇地域振興デザインセンター	120	3,060	3	3,057	3,000	4.0%	122	0	120
熊本ソフトウェア(株)	110	679	62	617	981	11.2%	69	41	69
(公財)熊本県移植医療推進財団	105	303	7	295	288	36.4%	107	0	105
(一社)熊本県産業資源循環協会	100	443	4	439	300	33.3%	146	0	100
(社)熊本県果実生産出荷安定基金協会	100	566	403	163	349	28.7%	47	53	47
(一社)熊本県い業経営安定基金協会	100	1,001	996	5	995	10.1%	1	99	1
その他	2,751	24,746,101	24,193,479	552,622	89,331	—	7,760	106	2,649
合計	17,829	26,320,639	24,999,011	1,321,628	455,863	—	64,926	1,287	16,803

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

④基金の明細

（単位：百万円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計
減債基金(県債管理基金)	47,005	67,852	0	0	114,857
熊本地震復興基金	25,465	0	0	0	25,465
医療介護総合確保基金	4,505	0	0	0	4,505
財政安定化基金(後期高齢者医療制度)	1,743	2,516	0	0	4,258
ふるさとくまもと応援寄付基金	1,157	1,670	0	0	2,827
文化財等復旧復興基金	2,529	0	0	0	2,529
財政安定化基金(介護保険制度)	884	1,276	0	0	2,160
災害基金	842	1,215	0	0	2,057
財政調整基金	721	1,041	0	0	1,762
ふるさと・水と土保全基金	567	818	0	0	1,385
地域福祉基金	478	689	0	0	1,167
農用地利用集積等推進基金	856	0	0	0	856
災害救助基金	310	448	0	44	802
その他	1,869	1,670	0	363	3,902
合計	88,930	79,195	0	407	168,532

⑤貸付金の明細

（単位：百万円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
チッソに対する貸付金(元金)	55,294		458		55,752
熊本県中小企業高度化資金貸付金(元金)	39,262		562		39,824
熊本県森林整備資金貸付金	25,367		335		25,702
チッソに対する特別貸付(元金)	19,157		1,125		20,282
工業用水道事業貸付金	11,513		0		11,513
(財)水俣・芦北地域振興基金に対する貸付金(元金)	8,626		0		8,626
熊本県育英資金(元金)	6,770		1,227		7,996
臨海工業用地特会貸付金	5,128		0		5,128
高度技術研究特別会計貸付金	2,786		19		2,805
公益財団法人熊本県環境整備事業団貸付金	1,547		91		1,638
市町村振興資金貸付金	135		699		833
医師修学資金	546		0		546
母子父子寡婦福祉資金貸付金	463		60		524
その他	1,809		340		2,149
合計	178,403	0	4,915	0	183,318

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

⑥長期延滞債権の明細

（単位：百万円）

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
【貸付金】			
熊本県中小企業高度化資金貸付金(元金)	2,757	/	
熊本県育英資金(元金)	86		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	35		
地域改善対策奨学資金貸付	33		
農業改良資金(元金)	20		
沿岸漁業改善資金(元金)	9		
生活保護世帯進学応援資金	4		
看護師等修学資金貸付金	2		
定時制及び通信制課程修学奨励資金貸付制度	1		
小計	2,946		16
【未収金】			
県税	1,157	151	
分担金・負担金	125	2	
使用料・手数料	7	1	
国庫支出金	2	0	
諸収入(貸付金以外)	439	3	
小計	1,730	158	
合計	4,676	173	

⑦未収金の明細

（単位：百万円）

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
熊本県育英資金(元金)	30	/
母子父子寡婦福祉資金貸付金	7	
生活保護世帯進学応援資金	2	
小計	39	
【未収金】		
県税	804	105
分担金・負担金	8	0
使用料・手数料	8	1
諸収入(貸付金以外)	40	0
小計	860	106
合計	900	106

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

（２）負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

（単位：百万円）

種類	地方債残高		政府資金	地方公共 団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
	うち1年以内 償還予定	共同発行債						うち 住民公募債		
【通常分】	1,038,999	92,013	320,538	27,244	443,764	234	206,123	132,821		41,095
一般公共事業	447,198	32,923	192,772	14,674	183,055		56,698	39,346		
公営住宅建設	4,078	411	1,612	306	1,751		410	410		
災害復旧	106,789	2,067	62,951		43,838					
教育・福祉施設	29,862	2,764	17,483		9,948		2,431	1,432		
一般単独事業	369,327	51,282	37,158	6,733	185,410	234	139,792	85,678		
その他	81,744	2,567	8,562	5,532	19,762	0	6,793	5,954	0	41,095
【特別分】	640,120	66,773	104,427	52,313	208,496	31,007	243,877	167,179		
減税補填(てん)債	8,803	734			3,950		4,853	4,639		
臨時財政対策債	553,851	58,255	103,058	52,207	140,920	31,007	226,659	151,755		
減収補填債特例分	2,548	127			2,548					
退職手当債	43,734	3,907			38,350		5,383	4,314		
その他	31,185	3,749	1,370	105	22,729		6,981	6,471		
合計	1,679,119	158,786	424,965	79,557	652,260	31,241	450,000	300,000		41,095

※公共事業等債は「一般公共事業」に計上しています。

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以内	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率(%)
1,679,119	1,549,475	66,053	53,016	7,600	2,799	2	175	0.62

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,679,119	158,786	144,954	135,682	141,434	138,317	594,512	186,581	145,226	33,626

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

④引当金の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	144,134	11,354	14,055	0	141,433
損失補償等引当金	5,881	838	0	0	6,719
賞与等引当金	10,993	11,288	10,993	0	11,288

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

（単位：百万円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分) ※工事請負費等のうち、本県の資産と ならない整備	国有資産の整備	国	16,271	国道等の整備
	市町村等譲与資産の整備	市町村等	10,912	土地改良資産等の整備
	計		27,183	
その他の補助金等	地方消費税市町村交付金	市町村	31,621	消費税の交付
	後期高齢者医療給付費県費負担金	熊本県後期高齢者 医療広域連合	22,578	後期高齢者医療給付費の 県負担金
	介護給付費負担金	市町村	24,268	市町村における介護給付 費に係る県負担金
	その他		151,755	
	計		230,222	
合計			257,406	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

（単位：百万円）

区分	財源の内訳		金額
税収等	地方税		156,422
	地方消費税清算金		62,856
	地方譲与税		30,039
	地方交付税		205,721
	その他		9,092
	小計		464,129
国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	46,317
	経常的補助金	国庫支出金	88,555
	小計		134,872
合計			599,001

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細（単位：百万円）

種類	本年度末残高
現金預金	28,085
合計	28,085

IV 全体財務書類（詳細版）

1 全体貸借対照表（BS）

（令和2年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,050,892	固定負債	1,703,740
有形固定資産	1,696,360	地方債等	1,542,083
事業用資産	282,210	長期未払金	1,237
土地	132,894	退職手当引当金	142,400
立木竹	7,234	損失補償等引当金	6,719
建物	416,437	その他	11,301
建物減価償却累計額	-293,220	流動負債	183,127
工作物	36,796	1年内償還予定地方債等	161,917
工作物減価償却累計額	-25,270	未払金	3,736
船舶	4,360	未払費用	34
船舶減価償却累計額	-1,816	前受金	50
浮標等	209	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-206	賞与等引当金	11,397
航空機	1,591	預り金	5,932
航空機減価償却累計額	-715	その他	60
その他	0	負債合計	1,886,867
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,915	固定資産等形成分	2,086,627
インフラ資産	1,405,112	余剰分(不足分)	-1,834,422
土地	191,239		
建物	21,921		
建物減価償却累計額	-15,529		
工作物	2,569,040		
工作物減価償却累計額	-1,372,992		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	11,433		
物品	21,272		
物品減価償却累計額	-12,234		
無形固定資産	12,866		
ソフトウェア	1,902		
その他	10,964		
投資その他の資産	341,667		
投資及び出資金	37,237		
有価証券	515		
出資金	36,722		
その他	0		
投資損失引当金	-140		
長期延滞債権	4,677		
長期貸付金	158,334		
基金	141,733		
減債基金	85,800		
その他	55,933		
その他	0		
徴収不能引当金	-173		
流動資産	88,179		
現金預金	50,004		
未収金	1,813		
短期貸付金	4,915		
基金	30,819		
財政調整基金	1,762		
減債基金	29,057		
棚卸資産	15		
その他	720		
徴収不能引当金	-107		
繰延資産	0	純資産合計	252,205
資産合計	2,139,071	負債及び純資産合計	2,139,071

※ 単位未満の四捨五入により、下位項目との金額差が発生している場合があります。

IV 全体財務書類（詳細版）

2 全体行政コスト計算書（PL）

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	809,814
業務費用	344,335
人件費	176,239
職員給与費	149,527
賞与等引当金繰入額	11,395
退職手当引当金繰入額	11,589
その他	3,728
物件費等	122,811
物件費	47,968
維持補修費	16,617
減価償却費	57,914
その他	312
その他の業務費用	45,285
支払利息	11,581
徴収不能引当金繰入額	22
その他	33,682
移転費用	465,479
補助金等	446,347
社会保障給付	15,488
その他	3,644
経常収益	91,668
使用料及び手数料	15,740
その他	75,928
純経常行政コスト	718,146
臨時損失	45,104
災害復旧事業費	37,596
資産除売却損	1,107
投資損失引当金繰入額	140
損失補償等引当金繰入額	838
その他	5,423
臨時利益	2,404
資産売却益	2,321
その他	83
純行政コスト	760,846

※ 単位未満の四捨五入により、下位項目との金額差が発生している場合があります。

Ⅳ 全体財務書類（詳細版）

3 全体純資産変動計算書（NW）

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	300,668	2,115,408	-1,814,741
純行政コスト(△)	-760,846		-760,846
財源	718,293		718,293
税金等	518,085		518,085
国県等補助金	200,208		200,208
本年度差額	-42,553		-42,553
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	-5,910	-5,910	
その他	0	-22,871	22,871
本年度純資産変動額	-48,463	-28,781	-19,682
本年度末純資産残高	252,205	2,086,627	-1,834,422

※ 単位未満の四捨五入により、下位項目との金額差が発生している場合があります。

IV 全体財務書類（詳細版）

4 全体資金収支計算書（CF）

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	751,773
業務費用支出	285,938
人件費支出	178,563
物件費等支出	62,820
支払利息支出	11,581
その他の支出	32,974
移転費用支出	465,835
補助金等支出	446,703
社会保障給付支出	15,488
その他の支出	3,644
業務収入	762,524
税金等収入	516,638
国県等補助金収入	154,633
使用料及び手数料収入	15,731
その他の収入	75,523
臨時支出	37,628
災害復旧事業費支出	37,596
その他の支出	32
臨時収入	82
業務活動収支	-26,795
【投資活動収支】	
投資活動支出	149,204
公共施設等整備費支出	62,754
基金積立金支出	33,426
投資及び出資金支出	864
貸付金支出	51,894
その他の支出	266
投資活動収入	155,679
国県等補助金収入	47,101
基金取崩収入	56,534
貸付金元金回収収入	47,669
資産売却収入	4,102
その他の収入	274
投資活動収支	6,475
【財務活動収支】	
財務活動支出	155,336
地方債償還支出	155,318
その他の支出	18
財務活動収入	176,969
地方債発行収入	176,969
その他の収入	0
財務活動収支	21,633
本年度資金収支額	1,313
前年度末資金残高	42,836
本年度末資金残高	44,149
前年度末歳計外現金残高	8,784
本年度歳計外現金増減額	-2,930
本年度末歳計外現金残高	5,854
本年度末現金預金残高	50,003

※ 単位未満の四捨五入により、下位項目との金額差が発生している場合があります。

IV 全体財務書類（詳細版）

5 注記（全体）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

なお、地方公営事業会計においては、原則、取得原価としています。

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金・・・出資金額

③ 棚卸資産

ア 原材料、商品等

先入先出法による低価法によっています。

イ 販売用土地

該当ありません。

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

定額法によっています。

（4）引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上、若しくは期末自己都合要支給額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当について、それぞれ本会計年度の期間（12 月～3 月の 4 か月分）に対応する部分を計上しています。

（5）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

IV 全体財務書類（詳細版）

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

全体財務書類の作成に当たっては、地方公営事業会計に適用されている会計基準を尊重し、処理基準の統一化は行っていません。地方公営事業会計で作成している財務書類（以下「法定決算書類」という。）を基礎とし、単純合算を基本としていますが、次の調整を行っています。

ア 表示科目の読み替え

地方公営事業会計が財務書類四表に相当する法定決算書類の作成を行っていない場合、財務書類四表の表示科目に合わせ、地方公営事業会計ごとに、法定決算書類の読み替えを行っています。

イ 出納整理期間中の現金の受払等調整

出納整理期間を持たない地方公営事業会計と、出納整理期間を持つ一般会計等の各会計との間で、出納整理期間中に当年度に帰属する現金の授受があった場合には、当年度末に現金の受け払い等が終了したのものとして調整しています。

ウ 内部取引の相殺消去等

全体財務諸表では、各会計と地方公営事業会計と間の内部取引について、相殺消去を行っています。

【相殺消去する内部取引の事例】

- ・ 投資と資本
- ・ 貸付金・借入金等の債権債務
- ・ 補助金の支出と収入
- ・ 会計間の繰入と繰出
- ・ 委託料の支払と受取

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計等、港湾整備事業特別会計、臨海工業用地造成事業特別会計、高度技術研究開発基盤整備事業会計、国民健康保険事業特別会計、電気事業会計、工業用水事業会計、有料駐車場事業会計、病院事業会計

但し、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手していた流域下水道事業特別会計については、連結対象団体（会計）の対象外としています。

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

IV 全体財務書類（詳細版）

6 附属明細書（全体）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	596,904	12,975	6,444	603,435	321,226	9,284	282,210
土地	134,478	120	1,705	132,894	0	0	132,894
立木竹	7,242	0	8	7,234	0	0	7,234
建物	411,393	6,863	1,819	416,437	293,220	7,540	123,218
工作物	36,032	1,215	451	36,796	25,270	1,104	11,527
船舶	4,360	0	0	4,360	1,816	321	2,544
浮標等	209	0	0	209	206	1	3
航空機	1,591	0	0	1,591	715	318	876
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,599	4,777	2,461	3,915	0	0	3,915
インフラ資産	2,749,695	62,058	18,120	2,793,633	1,388,520	47,075	1,405,112
土地	188,490	2,749	0	191,239	0	0	191,239
建物	21,919	5	3	21,921	15,529	472	6,392
工作物	2,527,845	41,323	129	2,569,040	1,372,992	46,603	1,196,048
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	11,440	17,981	17,988	11,433	0	0	11,433
物品	23,536	2,130	4,394	21,272	12,234	890	9,038
合計	3,370,135	77,164	28,958	3,418,340	1,721,980	57,249	1,696,360

V 連結財務書類（詳細版）

1 連結貸借対照表（BS）

（令和2年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,069,985	固定負債	1,715,664
有形固定資産	1,747,015	地方債等	1,547,426
事業用資産	326,804	長期未払金	1,529
土地	142,912	退職手当引当金	142,766
立木竹	37,805	損失補償等引当金	6,719
建物	422,506	その他	17,224
建物減価償却累計額	-296,253	流動負債	185,966
工作物	37,052	1年内償還予定地方債等	163,571
工作物減価償却累計額	-25,478	未払金	4,600
船舶	5,979	未払費用	36
船舶減価償却累計額	-2,769	前受金	75
浮標等	209	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-206	賞与等引当金	11,430
航空機	1,999	預り金	6,030
航空機減価償却累計額	-873	その他	225
その他	0	負債合計	1,901,630
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,919	固定資産等形成分	2,105,580
インフラ資産	1,409,324	余剰分(不足分)	-1,849,375
土地	191,239	他団体出資等分	5,795
建物	21,921		
建物減価償却累計額	-15,529		
工作物	2,573,252		
工作物減価償却累計額	-1,372,992		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	11,433		
物品	25,114		
物品減価償却累計額	-14,227		
無形固定資産	12,939		
ソフトウェア	1,923		
その他	11,016		
投資その他の資産	310,031		
投資及び出資金	17,213		
有価証券	907		
出資金	16,305		
その他	1		
長期延滞債権	4,680		
長期貸付金	102,163		
基金	186,148		
減債基金	85,800		
その他	100,349		
その他	4		
徴収不能引当金	-177		
流動資産	93,740		
現金預金	54,203		
未収金	2,525		
短期貸付金	4,915		
基金	30,819		
財政調整基金	1,762		
減債基金	29,057		
棚卸資産	58		
その他	1,339		
徴収不能引当金	-120		
繰延資産	44		
資産合計	2,163,770	純資産合計	262,140
		負債及び純資産合計	2,163,770

※ 単位未満の四捨五入により、下位項目との金額差が発生している場合があります。

V 連結財務書類（詳細版）

2 連結行政コスト計算書（PL）

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	817,334
業務費用	353,619
人件費	179,427
職員給与費	152,412
賞与等引当金繰入額	11,423
退職手当引当金繰入額	11,611
その他	3,980
物件費等	127,558
物件費	51,108
維持補修費	16,804
減価償却費	58,250
その他	1,396
その他の業務費用	46,635
支払利息	11,707
徴収不能引当金繰入額	92
その他	34,836
移転費用	463,715
補助金等	444,583
社会保障給付	15,488
その他	3,644
経常収益	98,119
使用料及び手数料	17,872
その他	80,246
純経常行政コスト	719,216
臨時損失	45,178
災害復旧事業費	37,596
資産除売却損	1,112
損失補償等引当金繰入額	838
その他	5,632
臨時利益	2,625
資産売却益	2,321
その他	304
純行政コスト	761,768

※ 単位未満の四捨五入により、下位項目との金額差が発生している場合があります。

V 連結財務書類（詳細版）

3 連結純資産変動計算書（NW）

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	311,010	2,145,880	-1,840,751	5,882
純行政コスト(△)	-761,768		-760,930	-839
財源	719,056		718,371	685
税金等	518,122		518,116	6
国県等補助金	200,934		200,255	680
本年度差額	-42,712		-42,559	-153
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少	0			
資産評価差額	27			
無償所管換等	-6,165			
他団体出資等分の増加	69			69
他団体出資等分の減少	-3			-3
その他	-86			
本年度純資産変動額	-48,870	-40,300	-8,624	-87
本年度末純資産残高	262,140	2,105,580	-1,849,375	5,795

※ 単位未満の四捨五入により、下位項目との金額差が発生している場合があります。

V 連結財務書類（詳細版）

4 注記（連結）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

なお、地方公営事業会計においては、原則、取得原価としています。

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金・・・出資金額

③ 棚卸資産

ア 原材料、商品等

先入先出法による低価法、総平均法による低価法、若しくは最終仕入原価法による原価法によっています。

イ 販売用土地

該当ありません。

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

定額法、若しくは定率法によっています。

（4）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

地方公営事業会計や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。

② 退職手当引当金

期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上、若しくは期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当について、それぞれ本会計年度の期間（12 月～3 月の 4 か月分）に対応する部分を計上しています。

（5）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理、若しくは自己所有の固定資産に適用

V 連結財務書類（詳細版）

する減価償却方法と同一の方法で行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理、若しくはリース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法によっています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

連結財務書類の作成に当たっては、地方公営事業会計や連結対象団体（会計）に適用されている会計基準を尊重し、処理基準の統一化は行っていません。地方公営事業会計や連結対象団体（会計）で作成している財務書類（以下「法定決算書類」という。）を基礎とし、単純合算を基本としていますが、次の調整を行っています。

ア 表示科目の読み替え

地方公営事業会計や連結対象団体（会計）が財務書類四表に相当する法定決算書類の作成を行っていない場合、財務書類四表の表示科目に合わせ、地方公営事業会計や連結対象団体（会計）ごとに、法定決算書類の読み替えを行っています。

イ 出納整理期間中の現金の受払等調整

出納整理期間を持たない団体（会計）と、出納整理期間を持つ団体（会計）との間で、出納整理期間中に当年度に帰属する現金の授受があった場合には、当年度末に現金の受け払い等が終了したのものとして調整しています。

ウ 内部取引の相殺消去等

連結財務諸表では、一般会計等の各会計と地方公営事業会計や連結対象団体（会計）と間、連結対象団体（会計）同士の内部取引について、相殺消去を行っています。

【相殺消去する内部取引の事例】

- ・ 投資と資本
- ・ 貸付金・借入金等の債権債務
- ・ 補助金の支出と収入
- ・ 会計間の繰入と繰出
- ・ 委託料の支払と受取

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計等、港湾整備事業特別会計、臨海工業用地造成事業特別会計、高度技術研究開発基盤整備事業会計、国民健康保険事業特別会計、電気事業会計、工業用水道事業会計、有料駐車場事業会計、病院事業会計（以上、全体財務書類）、

有明海自動車航送船組合、公立大学法人熊本県立大学、熊本県道路公社、（公財）熊本県林業従事者育成基金、（公財）熊本県暴力追放運動センター、（公財）熊本県雇用環境整備協会、（一財）熊本テルサ、（一財）熊本さわやか長寿財団、天草エアライン（株）、

V 連結財務書類（詳細版）

（一財）熊本県伝統工芸館、（公財）熊本県立劇場、（株）テクノインキュベーションセンター、（一財）白川水源地域対策基金、（公財）熊本県社会福祉事業団、（公財）くまもと産業支援財団、（公社）熊本県林業公社、（公財）熊本県農業公社（以上、連結財務書類）

②連結の方法については、以下のとおりです。

・地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

但し、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手していた流域下水道事業特別会計については、連結対象団体（会計）の対象外としています。

・一部事務組合は、構成員の経費負担割合に基づき比例連結の対象としています。

・地方独立法人は、全部連結の対象としています。

・地方三公社は、全部連結の対象としています。

・第三セクター等は、県と県の出資比率が50%を超える団体からの出資比率の合計が50%を超える団体、借入金総額に対する県費依存度が50%を超える団体について、全部連結の対象としています。

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

V 連結財務書類（詳細版）

5 附属明細書（連結）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	645,639	13,416	6,673	652,382	325,579	9,617	326,804
土地	144,496	120	1,705	142,912	0	0	142,912
立木竹	37,814	179	188	37,805	0	0	37,805
建物	417,251	7,116	1,860	422,506	296,253	7,771	126,253
工作物	36,286	1,217	451	37,052	25,478	1,109	11,575
船舶	5,979	0	0	5,979	2,769	390	3,210
浮標等	209	0	0	209	206	1	3
航空機	1,999	0	0	1,999	873	346	1,126
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,604	4,784	2,468	3,919	0	0	3,919
インフラ資産	2,753,907	62,058	18,120	2,797,845	1,388,520	47,075	1,409,324
土地	188,490	2,749	0	191,239	0	0	191,239
建物	21,919	5	3	21,921	15,529	472	6,392
工作物	2,532,058	41,323	129	2,573,252	1,372,992	46,603	1,200,260
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	11,440	17,981	17,988	11,433	0	0	11,433
物品	26,921	2,677	4,484	25,114	14,227	1,064	10,887
合計	3,426,467	78,151	29,277	3,475,341	1,728,326	57,757	1,747,015